

四半期報告書

(第67期第1四半期)

自 平成20年6月1日

至 平成20年8月31日

東洋炭素株式会社

(E01223)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年10月14日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成20年6月1日至平成20年8月31日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 純子
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田三丁目3番10号 梅田ダイビル10階
【電話番号】	(06) 6451-2114 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 坊木 斗志己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第66期
会計期間	自平成20年 6月1日 至平成20年 8月31日	自平成19年 6月1日 至平成20年 5月31日
売上高(千円)	8,762,088	34,531,125
経常利益(千円)	1,871,244	7,795,659
四半期(当期)純利益(千円)	1,212,942	5,143,656
純資産額(千円)	47,970,317	46,523,598
総資産額(千円)	59,723,342	57,706,556
1株当たり純資産額(円)	2,263.82	2,198.73
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	58.50	247.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	78.6	79.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,375,122	6,635,243
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△4,097,728	△5,924,101
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△178,963	△1,753,573
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	7,737,214	10,491,890
従業員数(人)	1,930	1,882

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当企業グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数（人）	1,930	(180)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当企業グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数（人）	903	(133)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんが、品目別の生産実績を示すと次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)
	金額(千円)
特殊黒鉛製品	4,596,059
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	750,002
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	1,147,449
複合材その他製品	2,130,446
合計	8,623,959

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんが、品目別の受注状況を示すと次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	
	受注金額(千円)	受注残高(千円)
特殊黒鉛製品	4,542,973	3,776,407
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	755,941	482,727
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	1,179,153	861,744
複合材その他製品	2,531,432	3,000,841
合計	9,009,500	8,121,720

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。

(3) 販売実績

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんが、品目別の販売実績を示すと次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)
	金額(千円)
特殊黒鉛製品	4,561,752
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	732,929
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	1,198,225
複合材その他製品	2,075,334
商品	193,845
合計	8,762,088

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期の日本経済は、原油等の原燃料・資材価格の一段の高騰や為替の変動の影響に加えて、米国に端を発した金融市場の混乱を契機とした欧米経済の減速の影響を受け、設備投資や輸出が弱含みに転ずる等、減速感が強まってまいりました。また海外経済についても、アジアをはじめとする新興諸国の牽引はあったものの、欧米の景気後退懸念を背景として、世界的に景気の下振れリスクが高まってまいりました。

このような状況の中、当企業グループといたしましては、早くから注力してきた太陽電池用をはじめとする環境・エネルギー関連分野を中心に、高付加価値・高成長分野へのシフトを強力に推進するとともに、主力製品である等方性黒鉛製品に加えてC/Cコンポジット製品等の複合材製品を拡販することにより、国内外の需要を積極的に取り込みました。

主力の特殊黒鉛製品においては、単結晶シリコン製造用途が市況減速の影響を受けて弱含んだものの、特に太陽電池製造用途の需要が国内外で大幅に拡大したことを主要因に、エレクトロニクス分野が引き続き大きく伸長いたしました。一般産業分野では、放電加工電極や連続鋳造用等が自動車産業や住宅市場の低迷による影響を一部受け、弱含みで推移いたしました。

一般カーボン製品においては、機械用カーボン分野は軸受け・シール材等を中心に底堅く推移いたしました。電気用カーボン分野は欧米経済の低迷の影響を受け伸び悩みました。

また複合材その他製品においては、半導体市況の低迷の影響は一部あったものの、太陽電池用の伸長や高付加価値品シフトの進展等により、SiCコーティング黒鉛製品・C/Cコンポジット製品等の各製品とも順調に拡販が進みました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、原燃料・資材価格の急激な高騰や減価償却費の大幅増等によるコストアップの影響も含めて、売上高は87億6千2百万円、営業利益18億1千2百万円、経常利益18億7千1百万円となり、また四半期純利益は12億1千2百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における品目別の販売実績は、以下のとおりであります。

品目	当第1四半期連結会計期間 金額（千円）
特殊黒鉛製品	4,561,752
一般カーボン製品（機械用カーボン分野）	732,929
一般カーボン製品（電気用カーボン分野）	1,198,225
複合材その他製品	2,075,334
商品	193,845
合計	8,762,088

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

早くから注力してきた太陽電池用をはじめとする環境・エネルギー関連分野を中心に、高付加価値・高成長分野へのシフトを強力に推進するとともに、主力製品である等方性黒鉛製品に加えてC/Cコンポジット製品等の複合材製品を拡販しましたが、原燃料・資材価格の急激な高騰や減価償却費の大幅増等によるコストアップの影響も含めて、売上高46億7千5百万円、営業利益は8億5千2百万円となりました。

（北米地域）

米国に端を発した金融市場の混乱を契機とした欧米経済の減速の影響を受けましたが、太陽電池製造用途の需要が拡大したことを主要因に、売上高8億7千1百万円、営業利益は1億2千5百万円となりました。

（欧州地域）

電気用カーボン分野は欧米経済の低迷の影響を受け伸び悩みましたが、太陽電池用の伸長等により、売上高8億5千5百万円、営業利益は1億1千9百万円となりました。

（アジア地域）

太陽電池製造用途の需要が大幅に拡大したことを主要因に、売上高23億5千8百万円、営業利益は7億5千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果、得られた資金は13億7千5百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益18億6千8百万円、減価償却費7億5千3百万円、生産量増加による材料仕入等の増加にともなう仕入債務の増加額4億7千6百万円等の資金の増加に対し、法人税等の支払額9億6千2百万円、たな卸資産の増加額8億7千9百万円等の資金の減少によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は40億9千7百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出43億3千3百万円によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は1億7千8百万円となりました。これは主に短期借入金の純増額2億7千6百万円等の資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出1億1千9百万円、配当金の支払額3億1千1百万円等の資金の減少によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ27億5千4百万円減少し、77億3千7百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億4千1百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,750,688	20,750,688	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	20,750,688	20,750,688	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年6月1日～ 平成20年8月31日	—	20,750,688	—	7,692,575	—	9,534,686

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、AIGインベストメンツ(株)から平成20年7月23日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年7月15日現在で以下のとおり当社株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エイアイジー・スター生命保険(株)	東京都墨田区太平四丁目1番3号	36,500	0.18
AIGグローバルインベストメント コープ(アジア)リミテッド	香港 セントラル コンノート ロード AIGタワー16階	16,000	0.08
AIGプライベートバンクリミ テッド	スイス連邦 8021 チューリヒ ペリカン ストラッセ37	10,000	0.05
AIGインベストメンツ(株)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号AIG ビル	626,500	3.02

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 15,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,647,800	206,478	—
単元未満株式	普通株式 87,488	—	—
発行済株式総数	20,750,688	—	—
総株主の議決権	—	206,478	—

② 【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 東洋炭素㈱	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号	15,400	—	15,400	0.07
計	—	15,400	—	15,400	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月
最高（円）	8,220	7,090	7,030
最低（円）	6,430	4,920	4,980

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,401,508	13,642,899
受取手形及び売掛金	※4 11,069,216	※4 10,992,382
商品及び製品	3,218,863	2,915,957
仕掛品	3,638,208	3,276,681
原材料及び貯蔵品	1,402,160	1,031,929
その他	1,268,723	1,261,971
貸倒引当金	△133,864	△139,261
流動資産合計	34,864,817	32,982,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,168,026	6,176,874
機械装置及び運搬具	8,671,655	8,755,666
土地	5,382,093	5,380,948
建設仮勘定	674,062	475,397
その他	545,808	480,917
有形固定資産合計	※1 21,441,646	※1 21,269,806
無形固定資産	※2 399,639	※2 376,647
投資その他の資産	※3 3,017,239	※3 3,077,541
固定資産合計	24,858,525	24,723,995
資産合計	59,723,342	57,706,556

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 2,965,957	※4 2,309,322
短期借入金	1,504,271	1,277,401
未払金	2,556,307	2,694,254
未払法人税等	577,673	969,107
賞与引当金	546,359	880,309
役員賞与引当金	12,960	51,842
その他	※4 1,772,619	※4 1,279,782
流動負債合計	9,936,150	9,462,020
固定負債		
長期借入金	363,650	423,980
退職給付引当金	296,548	147,111
その他	1,156,676	1,149,846
固定負債合計	1,816,874	1,720,938
負債合計	11,753,025	11,182,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	29,406,731	28,558,305
自己株式	△55,514	△53,599
株主資本合計	46,578,479	45,731,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,622	29,684
為替換算調整勘定	349,073	△155,283
評価・換算差額等合計	361,696	△125,598
少数株主持分	1,030,141	917,228
純資産合計	47,970,317	46,523,598
負債純資産合計	59,723,342	57,706,556

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
売上高	8,762,088
売上原価	5,394,052
売上総利益	3,368,036
販売費及び一般管理費	※1 1,555,945
営業利益	1,812,090
営業外収益	
受取利息	34,384
受取配当金	5,947
為替差益	79,744
その他	15,302
営業外収益合計	135,379
営業外費用	
支払利息	10,249
投資有価証券評価損	39,214
通貨オプション損失	22,749
その他	4,011
営業外費用合計	76,224
経常利益	1,871,244
特別利益	
固定資産売却益	680
特別利益合計	680
特別損失	
固定資産売却損	1,213
固定資産除却損	2,565
特別損失合計	3,779
税金等調整前四半期純利益	1,868,146
法人税等	547,056
少数株主利益	108,146
四半期純利益	1,212,942

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年6月1日
 至 平成20年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,868,146
減価償却費	753,234
のれん償却額	2,726
退職給付引当金の増減額(△は減少)	53,711
賞与引当金の増減額(△は減少)	△336,412
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,882
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,512
受取利息及び受取配当金	△40,332
支払利息	10,249
為替差損益(△は益)	△79,744
投資有価証券評価損益(△は益)	39,214
有形固定資産売却益	△680
有形固定資産除売却損	3,779
売上債権の増減額(△は増加)	186,373
たな卸資産の増減額(△は増加)	△879,793
仕入債務の増減額(△は減少)	476,138
その他	298,274
小計	2,306,488
利息及び配当金の受取額	40,332
利息の支払額	△8,839
法人税等の支払額	△962,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,375,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,333,661
定期預金の払戻による収入	830,058
有形固定資産の取得による支出	△592,075
有形固定資産の売却による収入	1,001
無形固定資産の取得による支出	△19,001
その他	15,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,097,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	276,954
長期借入金の返済による支出	△119,517
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,259
自己株式の取得による支出	△1,914
配当金の支払額	△311,028
少数株主への配当金の支払額	△22,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	146,892
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,754,675
現金及び現金同等物の期首残高	10,491,890
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,737,214

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この修正により、利益剰余金期首残高は53,487千円増加しております。また、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3. 在外子会社の収益および費用の換算方法の変更 在外子会社の収益および費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社の生産および販売取引の重要性が高まる中、短期的な為替相場変動の影響を排除し、期間損益をより適切に算定するために行ったものであります。 これにより、従来の方法と比べ、売上高は78,387千円、営業利益は22,454千円、経常利益は23,128千円、税金等調整前四半期純利益は23,105千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)</p>
	<p>4. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度にかかる四半期連結財務諸表から適用できることになったことにもない、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)</p>
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)</p>
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社および国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、耐用年数の短縮を行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ87,479千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、26,830,759千円 であります。 ※2. 無形固定資産には、のれん40,897千円が含まれて おります。 ※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 30,095千円 ※4. 期末日満期手形 当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休業 日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理 しております。当第1四半期連結会計期間末日満期手 形の金額は次の通りであります。 受取手形 143,135千円 支払手形 125,317千円 流動負債その他 (設備関係支払手形) 30,823千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、26,044,495千円 であります。 ※2. 無形固定資産には、のれん43,624千円が含まれて おります。 ※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 28,342千円 ※4. 期末日満期手形 当連結会計年度の末日は金融機関の休業日でした が、満期日に決済が行われたものとして処理して おります。当連結会計年度末日満期手形の金額は次の通り であります。 受取手形 198,973千円 支払手形 118,664千円 流動負債その他 (設備関係支払手形) 11,686千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
給料手当	381,304千円
賞与引当金繰入額	93,277千円
役員賞与引当金繰入額	12,960千円
退職給付費用	20,456千円
貸倒引当金繰入額	2,928千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)	
現金及び預金勘定	14,401,508千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,664,294千円
現金及び現金同等物	7,737,214千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 20,750,688株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 15,770株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	311,028	15	平成20年5月31日	平成20年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,675,938	871,993	855,759	2,358,397	8,762,088	—	8,762,088
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,364,089	38,042	2,750	42,655	1,447,538	(1,447,538)	—
計	6,040,028	910,035	858,510	2,401,053	10,209,627	(1,447,538)	8,762,088
営業利益	852,997	125,541	119,573	756,989	1,855,102	(43,011)	1,812,090

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾

3. 当第1四半期連結累計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 在外子会社の収益および費用の換算方法の変更

在外子会社の収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更にともない、従来の方法によった場合と比較して、「北米」「欧州」「アジア」の売上高はそれぞれ13,942千円の減少、8,408千円の増加、72,853千円の減少となり、営業利益は1,923千円の減少、2,536千円の増加、23,067千円の減少となります。

5. 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、平成20年度の税制改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、耐用年数の短縮を行っております。これにより、「日本」地域の営業利益が87,479千円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	879,820	1,007,368	3,037,326	46,370	4,970,885
II 連結売上高 (千円)					8,762,088
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.0	11.5	34.7	0.5	56.7

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年8月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	271,579	278,697	△7,118
	ユーロ	144,683	141,562	3,120
	オプション取引			
	売建			
	コール			
	米ドル	757,368	△32,917	△32,917
	買建			
	プット			
	米ドル	757,368	10,007	10,007
	売建			
コール				
ユーロ	205,632	△2,775	△2,775	
買建				
プット				
ユーロ	205,632	9,012	9,012	
	合計			△20,670

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度末 (平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	2,263.82円	1株当たり純資産額	2,198.73円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	58.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
四半期純利益(千円)	1,212,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,212,942
期中平均株式数(株)	20,735,140

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月10日

東洋炭素株式会社

取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土田 秋雄	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	関口 浩一	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。